地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第三十三条の二第二項の規定に基づき、平成八年度に地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第三十三条の二第二項の規定に基づき、平成八年度に地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第三十三条の二第二項の規定する地方公共団体の種類に不分して自治省令で定めるところにより算定した額として自治省令で定めるところにより算定した額として自治省令で定めるところにより算定した額として自治省令で定めるところにより算定した額として自治省令で定めるところにより算定した額として自治省令で定めるところにより第三十三条の二第二項に規定する地方税法等の一部おける地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第三十三条の二第二項の規定に基づき、平成八年度に地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第三十三条の二第二項の規定に基づき、平成八年度に地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第三十三条の二第二項の規定に基づき、平成八年度に地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第三十三条の二第二項の規定に基づき、平成八年度に地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第三十三条の二第二項の規定に基づき、平成八年度に地方財政法(昭和二十三年法律第百九号)第三十三条の二第二項の規定に基づき、平成八年度に

都道府県 次の算式により算定した額とする。

A (

A · · · 0 · 7 8 0 | B

A-0. 780に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる

算式の符号

A 額に限る。) A 額に限る。) A 前期第3額のうち、その全区域を道府県とみなして算定した基準財政収入額に加算すは、当該加算する額のうち、その全区域を道府県とみなして算定した基準財政収入額に加算する額(ただし、都にあって規定に基づき平成8年度に当該都道府県の基準財政収入額に加算する額(ただし、都にあって法」という。)附則第3条及び地方交付税法(昭和25年法律第211号)第21条第1項の法」という。)附則第3条及び地方交付税法(昭和25年法律第13号。以下「地方交付税法等改正A 地方交付税法等の一部を改正する法律(平成8年法律第13号。以下「地方交付税法等改正A 地方交付税法等の一部を改正する法律(平成8年法律第13号。以下「地方交付税法等改正A 地方交付税法等の一部を改正する法律(平成8年法律第13号。以下「地方交付税法等改正A 地方交付税法等の一部を改正する法律(平成8年法律第13号)。

市町村、次の算式により算定した額とする。

A+0.731に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。

算式の符号

に加算する額 A 地方交付税法等改正法附則第3条の規定に基づき平成8年度に当該市町村の基準財政収入額

自治大臣が(二)に定める方法によって特別区ごとに算定して当該特別区に通知した額とする。| 特別区 特別区ごとの額の総額が(一)に定める方法によって算定した額と同額となるようにB 地方財政法第33条の3第2項の額の算定に関する省令第2号の規定により算定した額

次の算式により算定した額とする。

算式

特別区ごとの額の総額

A÷0.731に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。

算式の符号

た基準財政収入額に加算する額度に都の基準財政収入額に加算する額のうち、特別区の存する区域を市町村とみなして算定し度に都の基準財政収入額に加算する額のうち、特別区の存する区域を市町村とみなして算定した 地方交付税法等改正法附則第3条及び地方交付税法第21条第1項の規定に基づき平成8年

ごとの額 地方財政法第33条の3第2項の額の算定に関する省令第2号の規定により算定した特別区

その端数を切り捨てる。)とする。
(二) 特別区ごとの額 前号に定める方法に準じて算定した額(千円未満の端数があるときは、